

1五監第145号

令和元年8月23日

五島市長 野口市太郎様

五島市監査委員 橋本平馬

五島市監査委員 神之浦伊佐男

平成30年度五島市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度五島市水道事業会計決算の審査を行ったので、その意見書を提出します。

平成 30 年 度

五島市水道事業会計決算審査意見書

五 島 市 監 査 委 員

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	事業概要	2
(1)	業務状況	2
(2)	建設改良工事	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	その他の予算	6
3	経営成績	7
(1)	収 益	7
(2)	費 用	8
(3)	損 益	9
(4)	供給単価及び給水原価の状況	10
(5)	経営比率	10
(6)	水道使用料収納状況	11
4	財政状態	12
(1)	資産・負債・資本の状況	12
(2)	企業債借入状況	13
(3)	財務比率	14
5	キャッシュ・フローの状況	15
6	むすび	17

### (注意事項)

- 文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。
- 構成比率は、合計が 100.0 になるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」 = 該当数値はあるが単位未満のもの  
「-」 = 該当数値のないもの 「」 = 比較増減で減の場合  
「皆増」 = 前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの  
「皆減」 = 前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの
- 文中及び表中における消費税及び地方消費税の取扱いは、第 4-1、第 4-2 及び第 4-3-(6)の数値は税込、それ以外は税抜で表示した。
- 文中及び表中における平成 29 年度全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」の給水人口 3 万人以上 5 万人未満の事業体の平均値を引用した。

## 平成30年度五島市水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

平成30年度五島市水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和元年5月30日から同年7月5日まで。ただし、貯蔵品実地棚卸しの立会いは、平成31年3月27日に実施した。

### 第3 審査の方法

審査に付された平成30年度五島市水道事業会計決算報告書、財務諸表及びその他の書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、その計数を証拠書類やその他の会計書類等と照合するとともに、必要に応じて資料の提出を求め関係職員の説明を聴取するなど、慎重に審査した。

また、予算の執行状況について審査し、さらに本事業が経済性を発揮し公共の福祉を増進するように運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行い、前年度と比較考察を行った。

### 第4 審査の結果

平成30年度五島市水道事業会計決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、予算の執行についてもおおむね適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

## 1 事業概要

### (1) 業務状況

平成 30 年度末における給水人口は 33,716 人で、給水普及率は 99.3% である。また、有収率は 72.90% である。

#### ア 普及状況

表1 給水人口

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率	平成29年度 全国平均
行政区域内人口	人	33,954	34,425	471	1.4	-
給水人口	人	33,716	34,177	461	1.3	-
給水戸数	戸	18,552	18,637	85	0.5	-
給水普及率	%	99.3	99.3	0.0	0.0	86.2

平成 30 年度は、人口減少に伴い、給水人口が 461 人（1.3%）、給水戸数が 85 戸（0.5%）減少している。

給水普及率は、前年度と同じく 99.3% となっている。

#### イ 配水量等

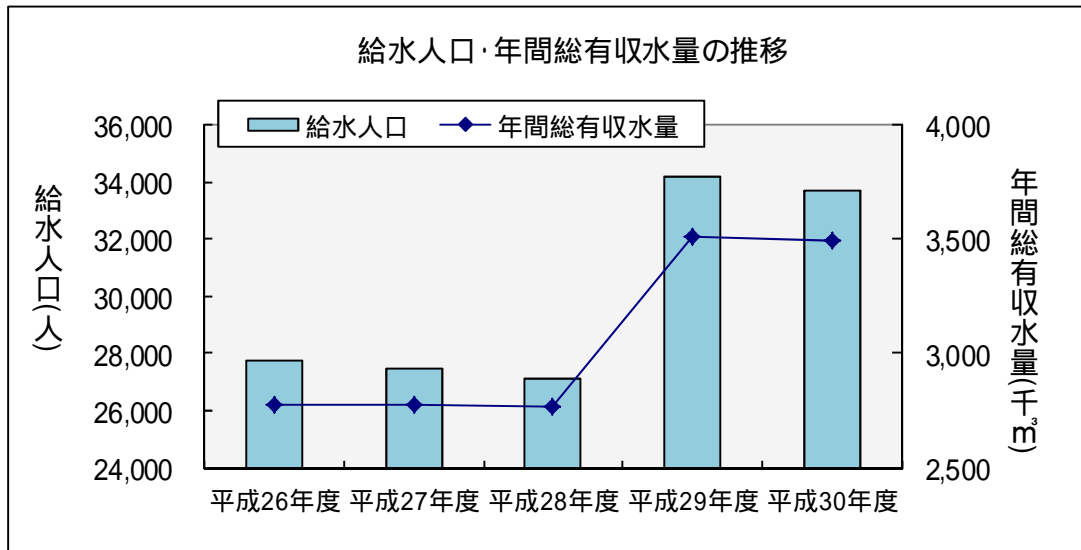
表2 配水量等の状況

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率	平成29年度 全国平均
年間総配水量	m <sup>3</sup>	4,795,525	4,794,049	1,476	0.0	-
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	3,495,888	3,508,744	12,856	0.4	-
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	15,595	15,036	559	3.7	-
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	13,138	13,134	4	0.0	-
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	9,578	9,613	35	0.4	-
1人1日最大配水量	ℓ	463	440	23	5.2	439
1人1日平均有収水量	ℓ	284	281	3	1.1	303
有収率	%	72.90	73.19	0.29	0.4	84.81

給水人口の減少に伴い、年間総有収水量は 12,856 m<sup>3</sup>（0.4%）減少しているの

に対し、年間総配水量は1,476 m<sup>3</sup>(0.0%)増加している。そのため有収率は72.90%で、前年度と比較して0.29ポイント低下し、依然として全国平均を下回っている。

給水人口と年間総有収水量の推移は次のとおりである。



(注)平成 29 年度に簡易水道事業を統合した結果、給水人口及び年間総有収水量が増加している。

## (2) 建設改良工事

平成 30 年度は、12 件の改良工事を実施し、総事業費は 267,281,640 円である。

平成 30 年度は、新たな建設工事の施工はなく、改良工事では、東浜地区配水管布設替工事のほか、玉之浦地区、岐宿地区及び福江地区において水道施設電気設備改修工事などを実施し、総事業費は 267,281,640 円である。

また、保存工事(維持補修工事で営業費に分類される)では、三尾野、小田浄水場薬注装置分解整備工事、河務導水ポンプ、河務・大曲電動機分解整備工事などを実施している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は決算額 966,610,301 円で、予算額を 12,734,301 円上回っている。また、収益的支出は決算額 879,134,549 円で、不用額が 31,602,451 円となっている。

#### ア 収益的収入

表3 収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
水道事業収益	953,876,000	966,610,301	12,734,301	101.3
営業収益	703,899,000	708,751,272	4,852,272	100.7
営業外収益	249,975,000	257,858,273	7,883,273	103.2
特別利益	2,000	756	1,244	37.8

収益的収入の執行率は 101.3%で、これは営業収益において水道使用料が、また営業外収益において水道管布設替等に伴う固定資産の除却に係る受贈財産評価額長期前受金戻入が予算を上回ったことが主な要因である。

#### イ 収益的支出

表4 収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	910,737,000	879,134,549	31,602,451	96.5
営業費用	813,795,000	785,610,176	28,184,824	96.5
営業外費用	93,891,000	93,456,495	434,505	99.5
特別損失	68,878	67,878	1,000	98.5
予備費	2,982,122	0	2,982,122	0.0

収益的支出の執行率は 96.5%で、これは営業費用において、水質検査業務委託料等の入札執行残が生じたこと、人件費や施設等の修繕料が予算を下回ったこと、及び減価償却費が予算を下回ったことが主な要因である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は決算額 283,916,327 円で、予算額を 15,469,673 円下回っている。また、資本的支出は決算額 592,027,384 円で、不用額が 30,748,616 円となっている。

### ア 資本的収入

表5 資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
資本的収入	299,386,000	283,916,327	15,469,673	94.8
負担金	1,281,000	1,872,220	591,220	146.2
企業債	216,000,000	199,700,000	16,300,000	92.5
出資金	82,105,000	82,104,107	893	100.0
補助金	0	240,000	240,000	-

資本的収入の執行率は94.8%で、これは改良工事の財源としての企業債の借入れが予算を下回ったことが主な要因である。

### イ 資本的支出

表6 資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	622,776,000	592,027,384	30,748,616	95.1
企業債償還金	312,888,000	312,887,380	620	100.0
建設改良費	294,888,000	279,140,004	15,747,996	94.7
予備費	15,000,000	0	15,000,000	0.0

資本的支出の執行率は95.1%で、これは建設改良費において、富江地区配水管布設替工事の翌年度への計画変更、及び岐宿地区水道施設電気設備改修工事の見直しなどが主な要因である。



### (3) その他の予算

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

#### ア 予算第 5 条（企業債）

借入限度額	216,000,000 円	借入額	199,700,000 円
-------	---------------	-----	---------------

#### イ 予算第 6 条（一時借入金）

借入限度額	300,000,000 円	最高借入額	0 円
-------	---------------	-------	-----

#### ウ 予算第 8 条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

職員給与費	170,615,000 円	決算額	155,088,815 円
交際費	100,000 円	決算額	10,310 円

#### エ 予算第 9 条（他会計からの補助金）

予算額	16,831,000 円	決算額	14,033,053 円
-----	--------------	-----	--------------

#### オ 予算第 10 条（たな卸資産の購入限度額）

予算額	12,224,000 円	決算額	7,352,302 円
-----	--------------	-----	-------------

### 3 経営成績

#### (1) 収益

総収益は914,232,171円で、前年度と比較して5,814,886円の減収となっている。

表7 収益

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	656,426,215	71.8	657,720,455	71.5	1,294,240	0.2
給水収益	653,826,631	71.5	656,041,047	71.3	2,214,416	0.3
受託工事収益	3,222	0.0	0	0.0	3,222	皆増
その他の営業収益	2,596,362	0.3	1,679,408	0.2	916,954	54.6
営業外収益	257,805,256	28.2	260,557,182	28.3	2,751,926	1.1
受取利息及び配当金	39,560	0.0	274,246	0.0	234,686	85.6
他会計補助金	13,793,053	1.5	16,585,798	1.8	2,792,745	16.8
長期前受金戻入	241,186,364	26.4	240,351,145	26.1	835,219	0.3
雑収益	2,786,279	0.3	3,345,993	0.4	559,714	16.7
特別利益	700	0.0	1,769,420	0.2	1,768,720	100.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	700	0.0	1,769,420	0.2	1,768,720	100.0
<b>総 収 益</b>	<b>914,232,171</b>	<b>100.0</b>	<b>920,047,057</b>	<b>100.0</b>	<b>5,814,886</b>	<b>0.6</b>

#### ア 営業収益

決算額は656,426,215円で、前年度と比較して1,294,240円(0.2%)の減収となっている。これは、人口減少により、給水収益が減少したことによるものである。

#### イ 営業外収益

決算額は257,805,256円で、前年度と比較して2,751,926円(1.1%)の減収となっている。これは、他会計補助金で簡易水道事業統合分企業債利子補助金及び児童手当給付費補助金が減少したことによるものである。

#### ウ 特別利益

決算額は700円で、前年度と比較して1,768,720円(100.0%)の減収となっている。これは、簡易水道事業統合に伴い承継した未収金の皆減が主なものである。

## (2) 費用

総費用は 847,399,909 円で、前年度と比較して 13,601,765 円減少している。

表8 費用

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	775,163,921	91.5	774,989,243	90.0	174,678	0.0
原水及び浄水費	100,383,036	11.9	96,032,085	11.1	4,350,951	4.5
配水及び給水費	104,803,784	12.4	112,727,849	13.1	7,924,065	7.0
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
総係費	102,895,717	12.1	103,192,929	12.0	297,212	0.3
減価償却費	441,499,354	52.1	450,287,145	52.3	8,787,791	2.0
資産減耗費	24,468,680	2.9	12,690,485	1.5	11,778,195	92.8
その他営業費用	1,113,350	0.1	58,750	0.0	1,054,600	1795.1
営業外費用	72,173,138	8.5	79,689,946	9.3	7,516,808	9.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	70,239,433	8.3	77,556,378	9.0	7,316,945	9.4
雑支出	1,933,705	0.2	2,133,568	0.3	199,863	9.4
特別損失	62,850	0.0	6,322,485	0.7	6,259,635	99.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	62,850	0.0	147,485	0.0	84,635	57.4
その他特別損失	0	0.0	6,175,000	0.7	6,175,000	皆減
<b>総費用</b>	<b>847,399,909</b>	<b>100.0</b>	<b>861,001,674</b>	<b>100.0</b>	<b>13,601,765</b>	<b>1.6</b>

### ア 営業費用

決算額は 775,163,921 円で、前年度と比較して 174,678 円(0.0%)増加している。これは、配水及び給水費の修繕料及び減価償却費は減少したものの、原水及び浄水費で修繕料及び動力費、資産減耗費で固定資産除却費が増加したことによるものである。

### イ 営業外費用

決算額は 72,173,138 円で、前年度と比較して 7,516,808 円(9.4%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

決算額は62,850円で、前年度と比較して6,259,635円(99.0%)減少している。  
これは、簡易水道事業統合に伴う職員手当等の皆減が主なものである。

(3) 損益

当年度純利益は、66,832,262円で、前年度と比較して7,786,879円増加している。

表9 損益 (単位:円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
経常収益	914,231,471	918,277,637	4,046,166	0.4
営業収益	656,426,215	657,720,455	1,294,240	0.2
営業外収益	257,805,256	260,557,182	2,751,926	1.1
経常費用	847,337,059	854,679,189	7,342,130	0.9
営業費用	775,163,921	774,989,243	174,678	0.0
営業外費用	72,173,138	79,689,946	7,516,808	9.4
経常利益	66,894,412	63,598,448	3,295,964	5.2
特別損益	62,150	4,553,065	4,490,915	98.6
特別利益	700	1,769,420	1,768,720	100.0
特別損失	62,850	6,322,485	6,259,635	99.0
当年度純利益(A)	66,832,262	59,045,383	7,786,879	13.2
前年度繰越利益剰余金(B)	393,194,974	334,149,591	59,045,383	17.7
その他未処分利益 剰余金変動額(C)	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (A)+(B)+(C)	460,027,236	393,194,974	66,832,262	17.0

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は66,894,412円で、前年度と比較して3,295,964円(5.2%)増加している。また、経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は66,832,262円で、前年度と比較して7,786,879円(13.2%)増加している。

なお、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は460,027,236円で、前年度と比較して66,832,262円(17.0%)増加している。

#### (4) 供給単価及び給水原価の状況

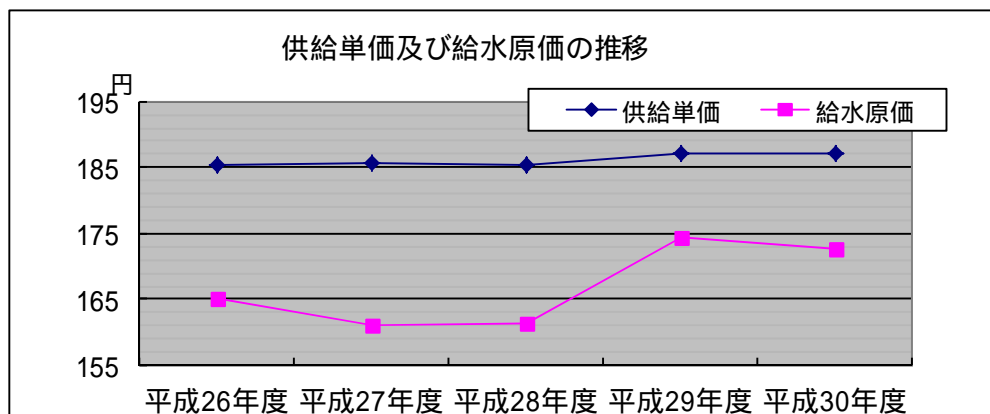
供給単価は 187.03 円、給水原価は 172.56 円である。

供給単価は前年度と比較して 0.06 円増加し、給水原価は前年度と比較して 1.93 円減少しており、その結果供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は 1.99 円増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費などの経常費用が減少したことが主な要因である。

表10 供給単価及び給水原価の推移 (単位:円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
供給単価	185.46	185.53	185.38	186.97	187.03
給水原価	164.99	161.02	161.46	174.49	172.56
販売利益	20.47	24.51	23.92	12.48	14.47

(注) 供給単価 ... 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益  
給水原価 ... 各使用者に給水するための有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの経費、低いほうが良い



#### (5) 経営比率

経営比率からみた経営状況は、収益性が低いことを示している。

表11 経営比率 (単位:%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成29年度 全国平均	備 考
総収支比率	107.9	106.9	110.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	107.9	107.4	110.7	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	84.7	84.9	97.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

総収支比率は、事業活動に伴う全てのバランスを示すもので、100%以上であれば純利益を生じている。経常収支比率は、特別損益を除いた経常的な収支のバランスを示すもので、100%以上であれば経常利益が生じている。営業収支比率は、収益性を示すもので、100%以上であれば営業利益が生じている。

総収支比率及び経常収支比率は107.9%で、いずれも100%を上回っており、純利益及び経常利益が生じていることを示している。また、営業収支比率は84.7%で、100%を下回っており、営業損失が生じていることを示している。

## (6) 水道使用料収納状況

水道使用料の収納率は低下傾向にあるが、平成30年度の滞納分の収納率は、前年度と比較して0.57ポイント増加している。

表12 水道使用料収納状況

(単位:円・%)

区 分	平 成 3 0 年 度					平 成	平 成
	調定額又は繰越額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率	29年度 収納率	28年度 収納率
現 年 度	706,061,616	696,585,476	0	9,476,140	98.66	98.58	98.47
滞 納 分	16,286,010	9,159,313	0	7,126,697	56.24	55.67	69.22
合 計	722,347,626	705,744,789	0	16,602,837	97.70	97.75	97.84

収納率は、現年度分が98.66%、滞納分が56.24%、合計で97.70%となっており、前年度に比べ現年度分は0.08ポイント上回り、滞納分は0.57ポイント上回り、合計で0.05ポイント下回っている。

なお、現年度分の未収入額9,476,140円については、令和元年6月30日までに7,310,266円が収納されており、平成30年度分の調定に係る収納率は99.69%になっている。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産・負債・資本の状況

平成30年度末の資産は8,499,415,846円、負債は6,370,778,767円、資本は2,128,637,079円である。

表13 貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
固定資産	7,699,451,309	7,906,601,780	207,150,471	2.6
有形固定資産	7,683,402,238	7,889,394,923	205,992,685	2.6
無形固定資産	14,849,071	16,006,857	1,157,786	7.2
投資その他の資産	1,200,000	1,200,000	0	0.0
流動資産	799,964,537	836,181,226	36,216,689	4.3
<b>資産合計</b>	<b>8,499,415,846</b>	<b>8,742,783,006</b>	<b>243,367,160</b>	<b>2.8</b>
固定負債	2,976,421,078	3,071,564,241	95,143,163	3.1
流動負債	334,602,634	392,688,856	58,086,222	14.8
繰延収益	3,059,755,055	3,298,829,199	239,074,144	7.2
<b>負債合計</b>	<b>6,370,778,767</b>	<b>6,763,082,296</b>	<b>392,303,529</b>	<b>5.8</b>
資本金	1,642,276,704	1,560,172,597	82,104,107	5.3
剰余金	486,360,375	419,528,113	66,832,262	15.9
資本剰余金	26,333,139	26,333,139	0	0.0
利益剰余金	460,027,236	393,194,974	66,832,262	17.0
<b>資本合計</b>	<b>2,128,637,079</b>	<b>1,979,700,710</b>	<b>148,936,369</b>	<b>7.5</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>8,499,415,846</b>	<b>8,742,783,006</b>	<b>243,367,160</b>	<b>2.8</b>

##### ア 資産

資産は、前年度と比較して243,367,160円減少している。これは、建物、構築物等の減価償却による有形固定資産の減少が主な要因である。なお、固定資産のうち投資その他の資産は地方公共団体金融機構への出資金である。

流動資産の減少は、現金預金の減少が主な要因である。

##### イ 負債

負債は、前年度と比較して392,303,529円減少している。これは、減価償却に

伴って収益化した長期前受金の減少による繰延収益の減少が主な要因である。

固定負債の減少は、企業債の償還によるものである。

流動負債の減少は、前年度と比較して、翌年度償還分の企業債が少ないことによるものである。

## ウ 資本

資本は、前年度と比較して148,936,369円増加している。これは、簡易水道事業統合に伴い承継した企業債償還元金に係る一般会計出資金の受け入れによる資本金の増加、利益剰余金の増加が要因である。

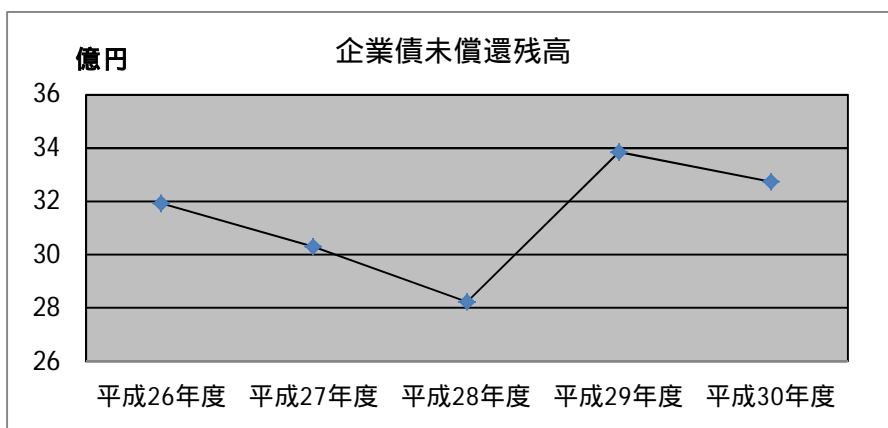
## (2) 企業債借入状況

企業債の平成30年度末未償還残高は、3,271,264,242円である。

表14 企業債借入状況推移表

(単位:円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新規借入額	0	39,600,000	0	49,900,000	199,700,000
簡易水道 統合増加額	0	0	0	820,863,702	0
償還額	192,067,980	199,623,652	206,691,738	309,346,352	312,887,380
未償還残高	3,189,749,662	3,029,726,010	2,823,034,272	3,384,451,622	3,271,264,242



当年度は、新規借入額が199,700,000円、償還額は312,887,380円で、未償還残高は3,271,264,242円となり、前年度と比較して113,187,380円減少している。

なお、簡易水道事業統合による企業債の承継及び繰上償還はなかった。



### (3) 財務比率

財務比率からみた短期流動性は適正な水準にあるが、長期健全性は低い水準にある。

表15 財務比率

(単位:%)

項 目	平成30年度	平成29年度	平成29年度 全国平均
自己資本構成比率	61.0	60.4	69.2
固定資産対長期資本比率	94.3	94.7	89.9
流動比率	239.1	212.9	357.3

自己資本構成比率は、負債及び資本に占める資本金等の割合を占めすもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いものとされている。当年度の比率は61.0%で、前年度より改善されている。固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超える場合は不良債務が発生していることを意味する。当年度の比率は94.3%で、前年度と比較して改善されているが、依然として高い状況にあり、自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率からみた長期健全性は、低い水準にあるといえる。

流動比率は、企業の支払能力を表すもので、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。当年度の比率は239.1%で、前年度と比較して改善しており、一般的に適正な比率といわれる200%を上回っている。

## 5 キャッシュ・フローの状況

平成 30 年度の資金期末残高は、779,413,320 円で、期首残高と比較して 40,965,908 円減少している。

表16 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	66,832,262	59,045,383	7,786,879
減価償却費	441,499,354	450,287,145	8,787,791
固定資産除却費	24,468,680	9,536,485	14,932,195
賞与引当金の増加・減少( )	390,000	6,272,000	5,882,000
長期前受金戻入額	241,186,364	240,351,145	835,219
受取利息及び受取配当金	39,560	274,246	234,686
支払利息	70,239,433	77,556,378	7,316,945
有形固定資産売却損益( は益)	0	0	0
未収金の増加( )・減少	4,481,073	4,096,716	384,357
前受金の増加・減少( )	22,165	22,274	44,439
貸倒引当金の増加・減少( )	0	0	0
未払金の増加・減少( )	11,042,458	10,403,348	21,445,806
たな卸資産の増加( )・減少	48,359	436,235	387,876
その他資産負債の増減	2,564,712	2,739,914	5,304,626
小 計	344,186,086	371,532,507	27,346,421
利息及び配当金の受取額	39,560	274,246	234,686
利息の支払額	70,239,433	77,556,378	7,316,945
合 計	273,986,213	294,250,375	20,264,162
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	285,843,788	64,699,693	221,144,095
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
県負担金収入	0	0	0
一般会計負担金収入	1,734,940	772,500	962,440
一般会計補助金収入	240,000	20,000	220,000
合 計	283,868,848	63,907,193	219,961,655
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	199,700,000	49,900,000	149,800,000
企業債の償還による支出	312,887,380	309,346,352	3,541,028
一般会計からの出資による収入	82,104,107	81,561,581	542,526
合 計	31,083,273	177,884,771	146,801,498
<b>4 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>40,965,908</b>	<b>52,458,411</b>	<b>93,424,319</b>
<b>5 資金期首残高</b>	<b>820,379,228</b>	<b>767,920,817</b>	<b>52,458,411</b>
<b>6 資金期末残高</b>	<b>779,413,320</b>	<b>820,379,228</b>	<b>40,965,908</b>

キャッシュ・フロー計算書は、現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益や減価償却費等により、273,986,213 円の資金が流入している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、水道施設の改良工事等により 283,868,848 円の資金が流出し、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還などにより 31,083,273 円の資金が流出している。

その結果、資金の期末残高は 779,413,320 円で、期首残高に比べ 40,965,908 円減少しており、これは、業務活動で生じた資金で投資活動と財務活動の資金を賅っていないことを表している。

また、前年度と比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益は増加しているものの、減価償却費や未払金は減少している。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、改良工事等による有形固定資産の取得による支出が増加し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、新たな企業債の借り入れによる収入が増加している。

## 6 むすび

以上が、平成 30 年度水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度は、前年度と同じく安定した水の供給が行われている。

業務状況については、給水人口が減少しており、今後も人口減少に伴い、給水人口及び料金収入が年々減少していくものと予測される。また、有収率は依然として低い水準にあり、健全な事業運営を目指すにあたって早急に解決すべき課題であるが、根本的な解決策としての施設の改修工事は年次計画により実施されており、早急な改善は望めない状況にある。

経営成績については、66,832,262 円の純利益を計上しており、前年度に引き続き経営の健全性は保たれている。水道使用料の収納では、滞納分の収納率が当年度は増加しているものの、これまで年々低下している傾向にあり、長期にわたり解消されていない。水道使用料の適切な収納管理は、経営における重要な事項であるから、債権管理について実効性のある措置を講じられるよう望むものである。

財政状態については、資産合計 8,499,415,846 円に対して、負債合計 6,370,778,767 円、資本合計 2,128,637,079 円で、前年度に比べ資産合計及び負債合計はともに減少しているが、利益剰余金の増加により資本合計は増加している。剰余金については、令和 2 年度に奈留島、椋島、久賀島の簡易水道及び黄島地区飲料水供給施設に地方公営企業法を適用し、水道事業で運営するため赤字が見込まれることなどから、積立金への積み立てを見合わせているが、財政状況の的確な把握と分析を実施し、将来の事業方針に基づき適切な処分を図られたい。企業債については、計画どおり償還されており、前年度と比較して企業債未償還残高は減少している。今後も、新たな借入れの抑制や計画的な償還により企業債未償還残高の減少に努め堅実な企業債の活用を図られたい。

当年度の経営収支においては事業の独立採算制が保たれているが、今後は、令和 2 年度の奈留島、椋島、久賀島の簡易水道及び黄島地区飲料水供給施設の水道事業会計への移行、人口減少に伴う料金収入の減少及び老朽化した施設の大量更新時期の到来などが想定されており、水道事業の経営環境は厳しさを増していくものと思われる。

今後の事業運営に当たっては、平成 31 年 3 月に策定した五島市水道事業ビジョンに定める「安全で良質な水を安定して供給しつづける水道」の実現に向けて、水質管理の適正化、施設の適切な維持管理及び業務の効率化を図るとともに、施設の長寿命化や計画的な更新により支出の抑制に努め、さらなる経営の健全化を図られるよう望むものである。